

Think Globally  
Act Locally  
2008

田中やすのり  
にっぽんを想う！  
Vol.2

## 定額給付金

文：田中やすのり



成増小学校、赤塚二中、城西川越高校、早稲田大学を経て、大手広告会社に勤務。広告会社のプランナーとして公共広告、社会問題を取り上げた広告キャンペーンに触れたことがきっかけとなり、日本の社会問題をマスコミなどのコミュニケーションの力で良くしていきたいという気持ちを強く抱く。『日本をもっと良く、明るくしたい。そのために自分ができることは何か？』という気持ちに自問自答を繰り返し、民主党大学東京(第1期)に参加し、政治活動を開始。2007年に板橋区議会議員選挙に初挑戦し、3,988票で見事当選。現在、企画総務委員会、都市環境調査特別委員会(副委員長)にて活躍中。

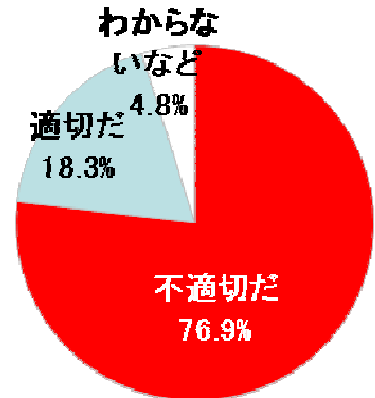
緊急の追加経済対策として、政府与党は2兆円の大規模な定額給付金を盛り込み実施に躍起になっている。給付にあたって所得制限を設けることなどについて議論があり、紆余曲折の末に地方自治体の裁量に任せることになったことは記憶に新しいと思います。こうした国の丸投げ体質に疑問も感じますが、なぜこの定額給付金という政策を行わなくてはならないのかということにはより一層の疑念を抱かざるを得ません。

まず右表を見て頂きたい。FNN合同世論調査によると、約8割の人が「景気対策として不適切」と考え、「ばらまき政策だ」と思っています。多くの国民からの定額給付金について、「NO」の声を突き付けられているのに、強行する姿勢を見せており理解に苦しみます。

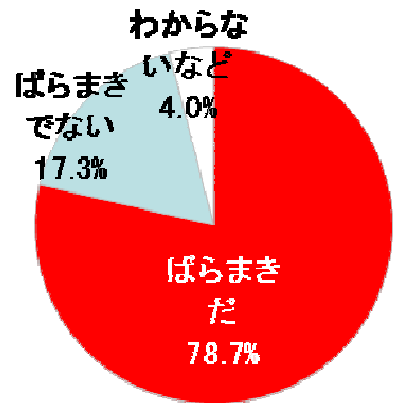
また国は今後1年間で実質民間消費支出を0.2%、実質GDPを0.1%程度押し上げるとの試算を発表していますが、共立総研による試算では全国での消費喚起効果も6,400億円で成長率の押し上げは0.12%の試算に止まり、「景気浮揚効果はほぼゼロに等しい」としています。ここで国への提言ですが、イギリス政府日本の消費税に当たる付加価値税(VAT)を最低1年間、17.5%から15%に引き下げると発表しました。

<FNN合同世論調査>

Q:景気対策の方法として



Q:ばらまき政策と思うか



### <定額給付金の経済効果>

地域	給付金 交付額 (億円)	消費 喚起額 (億円)	成長率 押し上げ効果 (%)
全国	20,000	6,400	0.12
北海道	872	279	0.13
東北	1,492	477	0.13
関東	7,981	2,554	0.11
中部	2,131	682	0.10
近畿	3,393	1,086	0.12
中国	1,198	383	0.11
四国	634	203	0.13
九州	2,083	667	0.14

消費喚起額は1999年の地域振興券交付時の効果から資産。

私はここにヒントがあると思います。定額給付金の2兆円にあたる日本の消費税収は、大ざっぱにいうと約2カ月間に当たります。仮にこの期間を消費税を無料にしてしまうとします。もしこの政策が採用されたら、日本の消費喚起はどうなるでしょうか・・・？